

今週の T2 経済レポート



2024 年 2 月 9 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと方向感のない乱高下が予想されます。今週(2/5~2/9)の相場を占う『RU-RD 指標』の 1 月 26 日週が+0.0%となったことで方向感のない乱高下が予想されます。今週末 9 日はミニ SQ を控えることから投機筋が乱高下を仕掛ける可能性があり注意が必要です。先週、東証から発表された直近 1 月 26 日週の「裁定買い残」は昨年 10 月 2 日週以来、3 か月ぶりに 3000 億円超の急減で、乱高下を仕掛ける兆しを感じさせます。また、先週、『2009 年 9 月の T2 開始以来、同指標に 0%が表れたのは 24 回しかない「稀」の現象ですが、前回 0.0%が表れたのは、23 年 11 月 20 日週で、3 週連続プラス圏後に表れて、その後、2 週連続マイナス圏が表れています。その前は 22 年 5 月 16 日週で、6 週連続マイナス圏後に表れ、その後、3 週連続プラス圏、さらに、その前は 21 年 2 月 15 日週で、3 週連続プラス圏後に表れ、その後、2 週連続マイナス圏が表れています。ここ数年、1 年に一回表れている「稀」の現象ですが、傾向的にはその前の流れが変わる転換点になっており、今回ですと 4 週連続プラス圏後に表れたことから、来週以降、マイナス圏が継続する可能性が高いことを示唆していることとなります。』と指摘しましたが、やはり、来週(2/12~2/16)の相場を占う 2 月 2 日週は-27.8%と 6 週間振りにマイナス圏に陥り、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。過去の傾向ならば来週以降もマイナス圏継続が予想されますが、これまでのように「株価操作」を続け、プラス圏に持ち上げるかが注目されます。先週も指摘した通り、1 月からの株高の目的は CM で力を入れている「新 NISA」に個人投資家の資金を呼び込むための演出との見方は間違いありませんが、もう一つは株高の裏で国民に気づかれないように何かを覆い隠す目的もあるのかもしれませんが、尚、昨年 4 月 17 日週~5 月 22 日週の「6 週連続」の時は、日経平均が 4 月 14 日週~6 月 16 日週まで 10 週連続陽線で、10 週間で 6000 円幅の大幅上昇を達成した時期に表れています。

先週の相場で注目すべきポイントは、米国市場でニューヨーク・コミュニティー・バンコプ(NYCB)が貸倒引当金 5 億 5200 万ドル(約 810 億円)に急増で、2023 年 10~12 月期純損益が 2 億

5200 万ドル(約 370 億円)の赤字に転落、さらに 70%の減配で 1 月 31 日の株価が 1 日で 38%の記録的な急落、翌 2 月 1 日も 11%下落して 2000 年以來の安値を付けたことです。同行は 23 年 3 月に破綻した米地銀シグネチャー・バンクから一部資産を引き継ぐ「勝ち組」と思われていただけにアナリストや株主に衝撃を与え、市場では商業不動産が次の波乱要因となる可能性を示す前兆として、他の米地銀や邦銀への波及を警戒する「ニューヨーク・コミュニティー・バンコープ(NYCB)」ショックを警戒しています。日本市場でもあおぞら銀が 2 月 1 日、今期(2024 年 3 月期)純損益予想を従来の黒字から 280 億円の赤字に下方修正、15 年ぶりの赤字転落で株価はストップ安、翌 2 月 2 日までの 2 日間で 34%下落し、リーマンショック時の 08 年 10 月以來の下落率となっています。同行は邦銀でありながら、アメリカ企業や不動産向け融資への積極姿勢で知られ、2023 年末時点でアメリカの不動産向けの融資残高は約 25 億ドル(用途別では約 4 分の 3 がオフィス向け)でノンリコースローンの残高は 18.9 億ドル。このうち、物件を売却しても融資の全額回収が困難と見られる案件は 7.1 億ドルと、全体の 4 割弱を占めています。あおぞら銀行の余波は保険株に広がり、「あおぞら銀」ショックが警戒されます。さらに、1 月 29 日、香港の高等法院(高裁)は負債総額が 2 兆元(約 42 兆円)を超え、債務超過に陥っている中国不動産大手「中国恒大集団(China Evergrande Group)」に「清算命令」を出し、実質的な法的整理を命じたことで株価が急落、香港取引所は同社と子会社 2 社の株式取引を停止。取引停止前の恒大集団の株価は前日比 24%安の 0.163 香港ドル(約 3 円)、傘下の電気自動車(EV)メーカー「恒大新能源汽車集団(Evergrande New Energy Auto Group)」は 18%安の 0.229 香港ドル(約 4 円)、傘下の不動産管理会社「恒大物業集団(Evergrande Property Services Group)」は 3%安の 0.39 香港ドル(約 7 円)だった。このように世界的に不動産市場、特に、商業用不動産の不良債権が表面化するなか、株式市場は何事もなかったかのように上昇を続けていることに誰も不気味さを感じないのだろうか。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 12 月 1 日週+17.1%→12 月 8 日週-5.7%→12 月 15 日週+1.4%→12 月 22 日週 0.0%→12 月 29 日週+1.4%→24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%→1 月 26 日週+61.4%→2 月 2 日週+52.9%と、実質 8 週連続プラス圏、かつ 23 年 9 月 11 日週以來の「+40%超の上限ゾーン」を 3 週連続突破。特に、同指標が+60%超となったのは 23 年 6 月 12 日週以來で、当時は日経平均が 33772 円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、12 月 1 日週+1.2%→12 月 8 日週+5.5%→12 月 15 日週+9.0%→12 月 22 日週+8.3%→12 月 29 日週+5.5%→24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%→1 月 26 日週+29.3%→2 月 2 日週+38.1%と、10 週連続プラス圏で天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が目前に迫っています。今回のように「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて 2 度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは極めて「稀」で、T2 開始以來、16 年 12 月 12 日週~17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週

～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度しかありません。それなのに今回は底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて3度連続で天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れる異常な状態が表れそうです。以前から『今回が「異例中の異例」であるかは、過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続で「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。』と指摘してきましたが、何故か、2月からこのマザーズ指数を『東証グロース250指数』に変更しています。直近24年1月15日週の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」は0.276倍で過去最低を更新し続けているからなのかもしれません。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにもかかわらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。2024年は1月1日の「能登半島地震」や家屋や航空機の不自然な「火災」が多発する不穏な年が始まったかたちですが、それは世界秩序が崩壊していることを示すと同時に、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、2月8日に12月国際収支(経常収支/貿易収支)、1月景気ウォッチャー調査、海外では、5日に中・1月財新サービス業/総合PMI、米・1月サービス業/総合PMI(改定値)、1月ISM非製造業景況指数、6日に豪中銀政策金利発表、英・1月建設業PMI、7日に米・12月貿易収支、8日に中・1月生産者物価指数、米・週次新規失業保険申請件数、9日に独・1月消費者物価指数(改定値)などが予定されています。2月5日発表の米1月ISM非製造業景況指数は52.2と、12月実績は50.6を上回ると予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、2月5日に中・預金準備率引き下げ実施、6日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・フィラデルフィア連銀総裁が講演、7日に米・リッチモンド連銀総裁が講演、8日に欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告、9日に中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月19日から取引再開)、が予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月15日週	1月22日週	1月29日週	2月5日週
¥35,963.27	¥35,751.07	¥36,158.02	¥36,897.42
50.0%	18.0%	32.8%	0.0%

先週の日経平均は、高値 37287 円(2月9日)・安値 35854 円(2月7日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末発表された米国雇用統計がコンセンサスを上回る強い内容だったことを受け早期利下げ期待が後退、NYダウが売り優勢となった影響で週前半に下値目標値目前まで下落しましたが、週末に2月限オプション特別清算指数(SQ値)算出を控え、8日11時過ぎに日本銀行の内田副総裁が「マイナス金利解除でも緩和維持」と発言したことをきっかけに先物で株価を吊り上げて1月22日につけた終値ベースでの高値 36546 円を更新、週末はソフトバンクGの大幅続伸や為替が1ドル149円台と円安が進んだこともあり、日経平均は34年ぶりに37000円台を回復して上値目標値を達成、週間ベースでは+739円高と、1週間の上げ幅が2020年3月23日週(2836円)に次ぐ史上2番目の大きさの1月8日週+2200円高を含め1月に入ってから5週間で+3520円の大幅高、また以前から指摘してきたように「高値と安値の週間変動幅」は、11月2日週1549円→10日週717円→17日週1115円→24日週671円→12月1日週650円→12月8日週1247円→12月15日週657円→12月22日週1283円→12月29日週

574 円→24 年 1 月 5 日週 875 円→24 年 1 月 12 日週 2239 円→1 月 19 日週 868 円→1 月 26 日週 1297 円→2 月 2 日週 737 円→2 月 9 日週 1433 円と、昨年 11 月以降、ほぼ 1 週間ごとに 1000 円超の異常な週間変動を繰り返し、『買い支えの「株価操縦」が継続されている実態』を示しています(先週予告していた上値メド 36886 円～37623 円(+2%かい離)//下値メド 35800 円～35084 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、1 月 25 日に逆に、36000 円大台割れで下落スタートとなりましたが、2 月 8 日に逆に、36500 円大台替えで仕切り直しが入り、9 日に 37000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、10 日(土曜日のため 3 連休明けの 13 日)までに 37500 円大台替え買いでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、36500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。2 月 9 日に 37000 円大台替えで仕切り直しが入りました。38000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、36000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、時間切れとなっていました。1 月に 35000 円大台替えで仕切り直しが入り、同月 36000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、1 月までに 37000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。38000 円大台替えで仕切り直し、逆に、35000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期→となり、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が時間的リミットのある強含みに変化、中期も強含みに変化したことで、目先を含め全体的にも上昇しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 38755 ドル(2 月 8 日)・安値 38220 ドル(2 月 5 日)と推移、5 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、前の週末の米国雇用統計がコンセンサスを上回る強い内容だったことを受け早期利下げ期待が後退、NY ダウは売り優勢でスタートし下値目標値を達成しましたが、複数の地区連銀総裁が年内数回の利下げが行われる可能性があることと指摘したことに加え、米商業用不動産市場の低迷で一部金融機関が一段のストレスにさらされるとの懸念に対し、イエレン米財務長官は銀行システムへのシステミックリスクにはならないとの考えを示したこと、また 8 日発表された週間の新規失業保険申請件数が 21 万 8000 件と市場予想 22 万件を若干下回ったことで堅調な雇用の継続が確認される一方、9 日発表された米消費者物価指数(CPI)の年次改定値で 12 月分が下方修正され年内の利下げは正当化されるとの見方が強まり上値目標値目前まで上昇して週間ベースは+17 ドル高と、小幅ながら 5 週続伸、5 週間で+1205 ドル上昇して終値ベースでは 4 週連続で史上最高値を更新、S&P500 は一時、5000 ポイントの大台を初めて突破、またナスダック指数も一時、16000 ポイントの大台を突破して 21 年 11 月史上最高値 16212 ポイントに接近して終了しています(先週予告していた上値メド 38982 ドル～39761 ドル(+2%かい離)//下値メド 38351 ドル～37583 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、時間切れとなっていました。1 月 31 日に 38500 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。39000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、38000 ドル

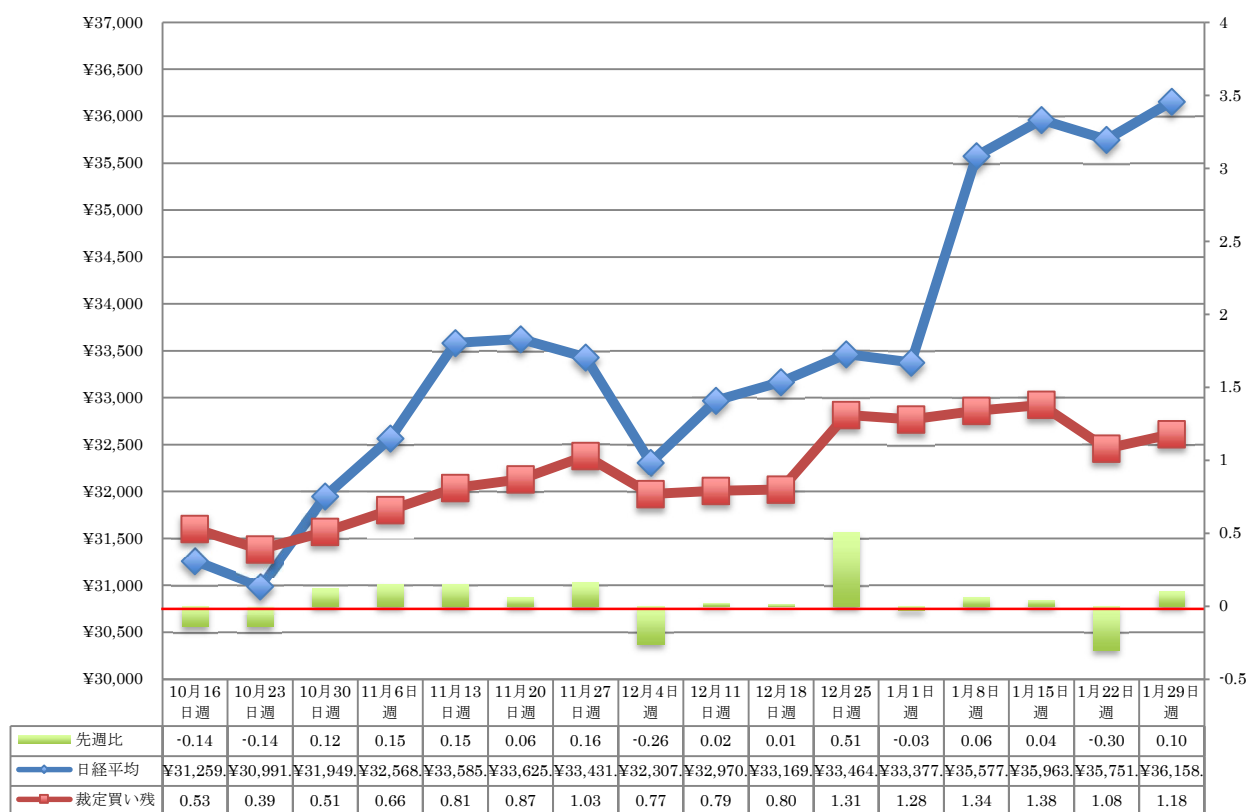
大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、12月13日に37000ドル大台替えて仕切り直しが入り、1月22日に38000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月と9日間、従って、3月2日までに39000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、12月に37000ドル大台替えて仕切り直しが入り、1月に38000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、2月までに39000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、37000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、中期・長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が方向感なしから強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。2月9日に16000ポイント大台替えて仕切り直しが入り、16500ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、15500ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000ポイント大台替えて仕切り直しが入り、12月19日に15000ポイントでカウントダウンの上昇局面入りに35日間、従って、1月25日までに16000ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に11月に14000ポイント大台替えて仕切り直しが入り、12月に15000ポイント大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、24年1月までに16000ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。17000ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、14000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→と、中期・長期が方向感なしのなか、短期が強含みに変化したことで、目先は上昇しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が149.57円～147.62円(先週予告していた上値メド149.20円～150.69円(+1%かい離)//下値メド146.15円～144.68円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0794～1.0720(先週予告していた上値メド1.0882～1.0990(+1%かい離)//下値メド1.0757～1.0649(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、3週連続でドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、161.27円～158.87円(先週予告していた上値メド161.03円～162.64円(+1%かい離)//下値メド158.33円～156.74円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円>ドル>ユーロからドル>ユーロ>円に変化しました。米長期金利の反発や欧州中央銀行(ECB)による年内利下げ観測を受けて米ドル買い・ユーロ売りが優勢でしたが、ユーロ圏経済の景気後退入りは回避されるとの見方が強まりユーロ売りは縮小。また日本銀行の内田副総裁は講演で「2%の物価目標が実現する確度は少しずつ高まっているが、マイナス金利政策を解除しても緩和的な金融環境は維持していく」との考えを示したことを受けて米ドル・ユーロに対し、円売りが再び活発となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり増加。前の週は昨年10月2日週以来となる3000億円超の減少で、投機筋が乱高下を仕掛けているのが分かります。最近1000億円以上の売買が増えていますが、以前から、『「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジで推移しており、2021年以降、「相場操縦」による管理相場が続いている実態を示しています。現在の水準はこれまでのレンジの上限に近づいていることから、そろそろ株価吊り上げも目先は最終段階となりそうです。』と指摘してきましたが、レンジ上限での乱高下を演出しているかのようです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+441億円の1435億円と、3週連続で増加し、残高の水準は昨年6月26日週以来、1000億円の大台を上回っています。昨年6月以降は1000億円からどんどん減り、9月の「メジャーSQ」週である9月11日週にはアベノミクス初期の13年3月4日週に表れた0円の「珍現象」が約10年振りに表れています。今回は、そこから増えて1000億円大台を越えており、今後、さらに増えてくると売り仕掛けに利用されてくることを意味することから要注目です。

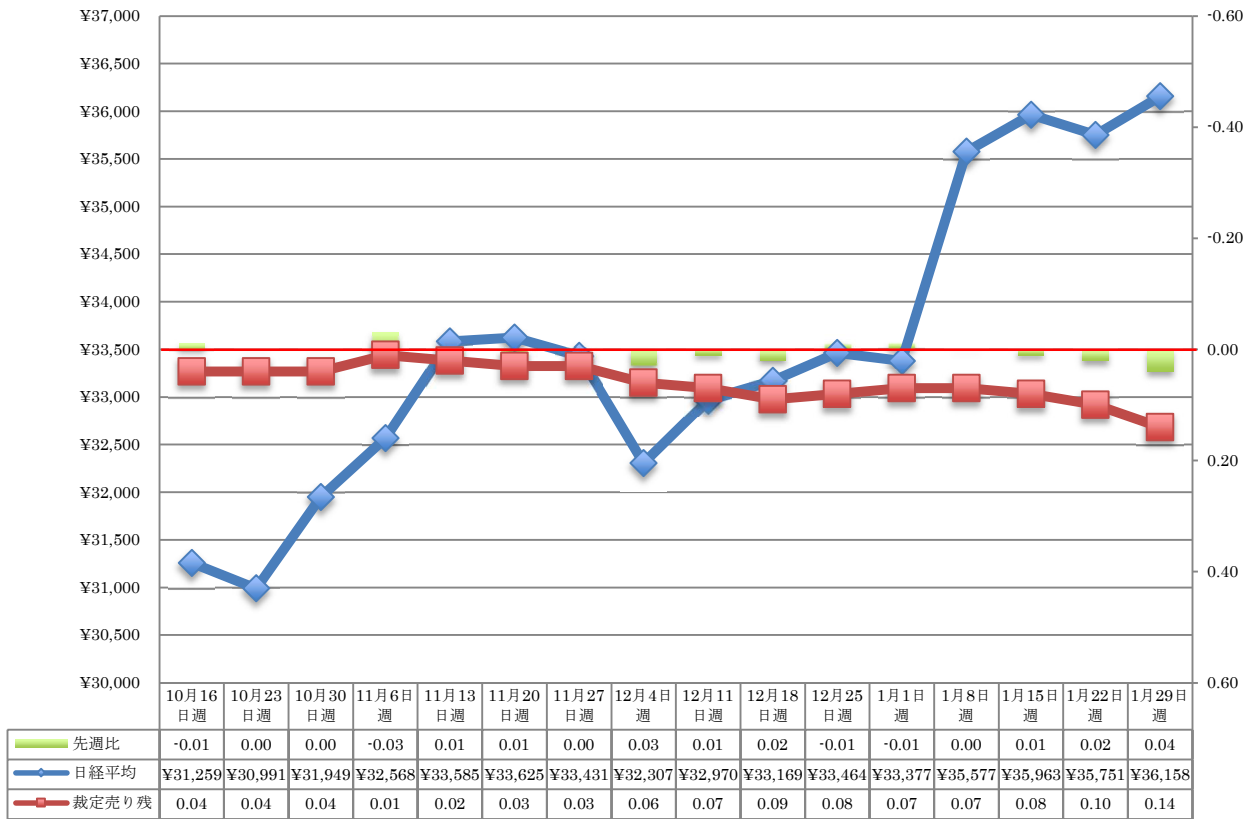
裁定買い残と先週比



1月8日週	1月15日週	1月22日週	1月29日週
¥35,577.11	¥35,963.27	¥35,751.07	¥36,158.02
1.34	1.38	1.08	1.18
0.06	0.04	-0.3	0.10

単位:兆円

裁定売り残と先週比



1月8日週	1月15日週	1月22日週	1月29日週
¥35,577.11	¥35,963.27	¥35,751.07	¥36,158.02
0.07	0.08	0.10	0.14
0.00	0.01	0.02	0.04

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。今週(2/12~2/16)の相場を占う『RU-RD 指標』の2月2日週は-27.8%と6週間振りにマイナス圏に陥り、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。先週、『過去の傾向ならば来週以降もマイナス圏継続が予想されますが、これまでのように「株価操作」を続け、プラス圏に持ち上げるかが注目されます。』と指摘しましたが、先週末の2月限オプション特別清算指数(SQ 値)算出のための株価吊り上げは行われましたが、過去の傾向通り、来週(2/19~2/23)の相場を占う2月9日週は-25.0%と2週連続マイナス圏で本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は23年11月27日週~12月4日週以来ですが、前回と今回の違いは、T2レーティングが23年10月2日週-42.9%の「-40%以下の下限ゾーン」→24年1月22日+61.4%「+40%超の上限ゾーン」の上昇過程で表れた前回に対し、今回は「+40%超の上限ゾーン」達成後に表れていることです。今回のようにT2レーティングが「+40%超の上限ゾーン」達成後、同指標に連続マイナス圏が表れた時期を遡ると、23年9月4日週+52.9%の「+40%超の上限ゾーン」達成後、9月11日週~10月2日週に4週連続マイナス圏が表れた時期で、当時、日経平均は23年9月15日高値33634円→10月4日安値30487円まで-9%下落しています。今回も一旦、調整局面入りするシグナルかが注目されますが、ただ、今週末は先週末の日経平均に続き、NYダウのミニSQを控えて、買い支えの株価吊り上げがあるかもしれないため注意してください。

先週の相場で注目すべきポイントは、前の週もお伝えした米国市場でニューヨーク・コミュニティ・バンコプ(NYCB)の株価が2月7日安値3.6ドルと、暴落前の1月30日高値10.5ドルから2週間で-65%の暴落、また、1月29日、香港の高等法院(高裁)から負債総額2兆元(約42兆円)超の債務超過に陥っている中国不動産大手「中国恒大集団(China Evergrande Group)」に対し出された「清算命令」以降、中国上海総合が2月5日安値2635ポイントと、1月29日高値2923ポイントから2週間で約-10%の急落となる一方、日本株との連動性が高いナスダック指数が2月9日高値16007ポイントと16000ポイントの大台を突破、史上最高値21年11月高値16212ポイントに迫り、また、一時、急落していたビットコインが2月9日高値48118ドルと、1月23日安値38546ドルから+25%の急反発で直近高値の1月11日高値48923ドルに接近(週明け13日に5万ドル大台を突破)したことです。史上最高値の株価指数に対し、商業用不動産の不良債権が表面化して悪化する実体経済との2極化がますます強まり、その要因の一つが中国からの逃避マネーとも云われています。その中国マネーと米国株式市場の関係を見る上で重要視しているのがT-Model理論『ビットコインとドル元』の関係ですが、2016年以降、ドル元相場が元安局面に「ビットコイン」は下落、元高局面には「ビットコイン」が上昇する傾向があり、直近のドル元は23年9月4日週7.343から12月25日週7.0999までの元高後、直近2月4日週7.1929と足踏みし、中国の逃避マネーは一巡感が出始めていることとなりますが。。

一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」「銘柄比率』が 24 年 1 月 5 日週+22.9%→1 月 12 日週+35.7%→1 月 19 日週+54.3%→1 月 26 日週+61.4%→2 月 2 日週+52.9%→2 月 9 日週+37.1%と、実質 9 週連続プラス圏ですが、23 年 9 月 11 日週以来、3 週連続突破していた「+40%超の上限ゾーン」は途切れました。先週、『同指標が+60%超となったのは 23 年 6 月 12 日週以来で、当時は日経平均が 33772 円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。』と指摘しましたが、日経平均は 37000 円台を突破しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24 年 1 月 5 日週+6.2%→1 月 12 日週+9.3%→1 月 19 日週+19.3%→1 月 26 日週+29.3%→2 月 2 日週+38.1%→2 月 9 日週+44.0%と、11 週連続プラス圏で、天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が 23 年 7 月 14 日週以来、約 7 か月振りに表れています。ただ、今回が T2 開始以来、極めて異常な状態なのかは、「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 23 年 7 月、続けて 2 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破、さらにその後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに 3 度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破したためです。歴史的に異常な状態は、過去、日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場(24 年 2 月から東証グロース 250 に名称変更)の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回り、過去最低に低迷していることにも表れており、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期以来か、それ以上に酷い状態にも関わらず、不自然な当局の「介入」で「株価指数」だけを吊り上げて経済にお化粧をするバブルを形成していることを示唆しています。実際、2 月 8 日発表された『景気ウォッチャー調査』では、24 年 1 月現状判断 DI が前月差-1.6%ポイント大幅に悪化し、株価との方向は真逆で、乖離はさらに大きくなっています。2024 年は 1 月 1 日の「能登半島地震」の影響で消費マインドが低下したことが原因とのことですが、元首相の田中邸の全焼や羽田空港での航空機の衝突事故など不自然な「火災」が多発する不穏な年の始まりはそれだけが原因ではないことを示唆しているのではないのでしょうか。岸田文雄首相は 1 月 30 日の施政方針演説で、憲法改正について「あえて自民党総裁として申し上げれば(9 月までの)任期中に実現したい」と明言し、そんな中、米疾病対策センター(CDC)が 2 月 5 日、東アジア・太平洋地域を管轄する地域事務所を東京都内に初めて開設。また、昨年 8 月、日経新聞は『世界の防衛大手がアジア事業の重心を日本に移す。英 BAE システムズは年内にアジアの統括機能を日本へ移転し、米ロッキード・マーチンもこのほど同様の対応を終えた。東アジアの安全保障環境の悪化を踏まえ、防衛費を大幅に増やす日本が関連企業を呼び込む。』と報道しています。現在、両企業は日本移転を一旦、保留にしているようですが、一連の流れを見ると、政府は新たな「パンデミック」や「有事」に向けて「緊急事態条項」を含む憲法改正の準備を行っているかのようにも見えます…。一方、2024 年 1 月 1 日にサウジアラビア、イラン、エチオピア、エジプト、UAE の 5 カ国が新たに BRICS に正式に加盟したことでこれまでの世界秩序は崩壊し始めてお

り、世界的株高の裏では、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることだけは忘れないことです。

今週は、経済指標では、国内は、2月13日に国内企業物価指数(1月)、工作機械受注(1月)、15日に第4四半期GDP速報値、12月鉱工業生産(確報値)、海外では、13日に英・1月雇用統計、独・2月ZEW景況感指数、ユーロ圏・2月ZEW景況感指数、米・1月消費者物価指数、14日に英・1月消費者物価指数、1月小売物価指数、1月生産者物価指数、ユーロ圏・第4四半期実質GDP(改定値)、12月鉱工業生産指数、15日に豪・1月雇用統計、英・12月鉱工業生産指数、12月製造業生産高、12月貿易収支、第4四半期実質GDP(速報値)、米・週次新規失業保険申請件数、2月NY連銀製造業景気指数、1月小売売上高、2月フィラデルフィア連銀景況指数、1月鉱工業生産指数、16日に英・1月小売売上高、米・1月生産者物価指数、2月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)などが予定されています。13日発表の1月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+3.7%(23年12月+3.9%)と鈍化が見込まれています。また15日発表の1月小売売上高は前月比+0.1%と、伸び率は12月実績の+0.6%から大幅に鈍化することが予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、2月12日中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月19日から取引再開)、です。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月29日週	2月5日週	2月12日週	2月19日週
¥36,158.02	¥36,897.42		
32.80%	0.00%	-27.80%	-25.00%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 36951 円～37690 円 (+2%かい離)

下値メド 35933 円～35214 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 38986 ドル～39765 ドル (+2%かい離)

下値メド 38410 ドル～37641 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 149.58 円～151.07 円 (+1%かい離)

下値メド 147.18 円～145.70 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0801～1.0909 (+1%かい離)

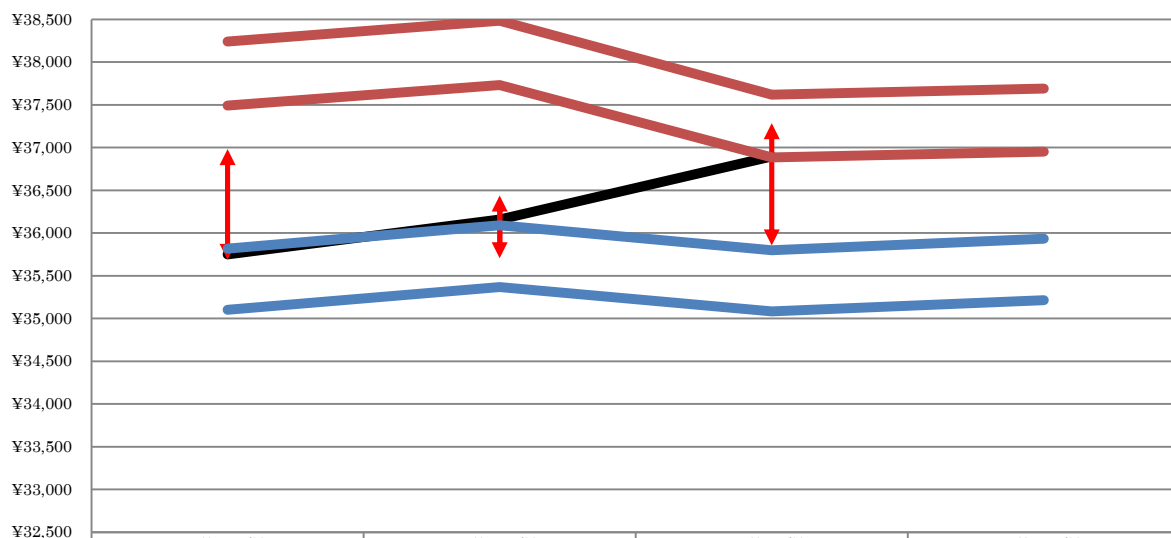
下値メド 1.0680～1.0573 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 160.67 円～162.27 円 (+1%かい離)

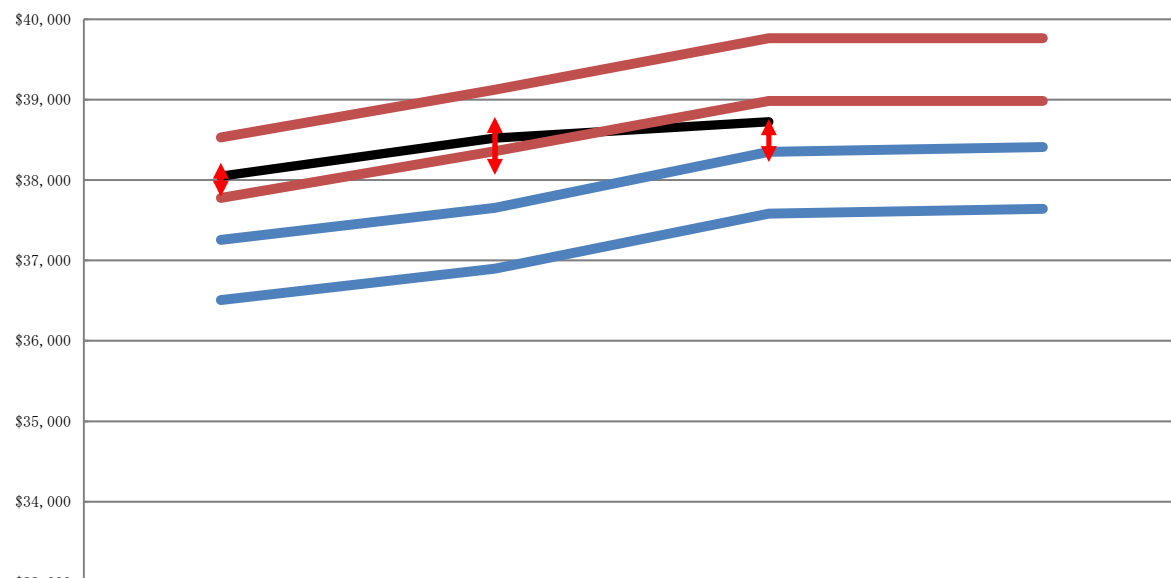
下値メド 158.25 円～156.66 円 (-1%かい離)

日経平均



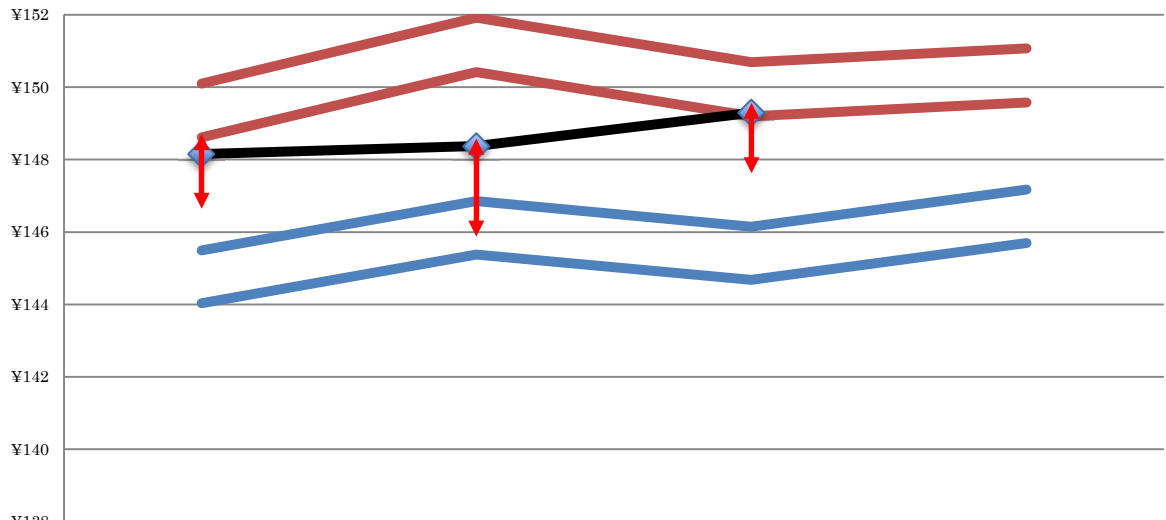
	1月22日週	1月29日週	2月5日週	2月12日週
■ 日経平均	¥35,751.07	¥36,158.02	¥36,897.42	
■ 高値	¥36,984.51	¥36,441.09	¥37,287.26	
■ 安値	¥35,687.58	¥35,704.58	¥35,854.63	
■ 上値上	¥38,240	¥38,486	¥37,623	¥37,690
■ 上値下	¥37,491	¥37,732	¥36,886	¥36,951
■ 下値上	¥35,819	¥36,093	¥35,800	¥35,933
■ 下値下	¥35,102	¥35,371	¥35,084	¥35,214

NYダウ



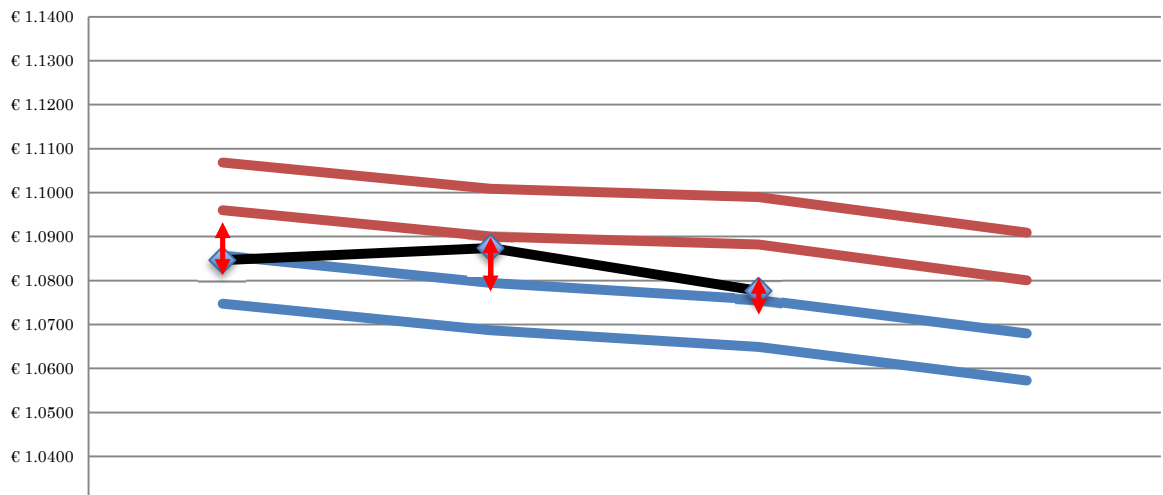
	1月22日週	1月29日週	2月5日週	2月12日週
■ NYダウ	\$38,049.13	\$38,519.84	\$38,726.33	
■ 上値上	\$38,532	\$39,123	\$39,761	\$39,765
■ 上値下	\$37,777	\$38,356	\$38,982	\$38,986
■ 下値上	\$37,256	\$37,652	\$38,351	\$38,410
■ 下値下	\$36,510	\$36,898	\$37,583	\$37,641
■ 高値	\$38,215.31	\$38,783.62	\$38,755.68	
■ 安値	\$37,795.71	\$38,061.17	\$38,220.40	

ドル円

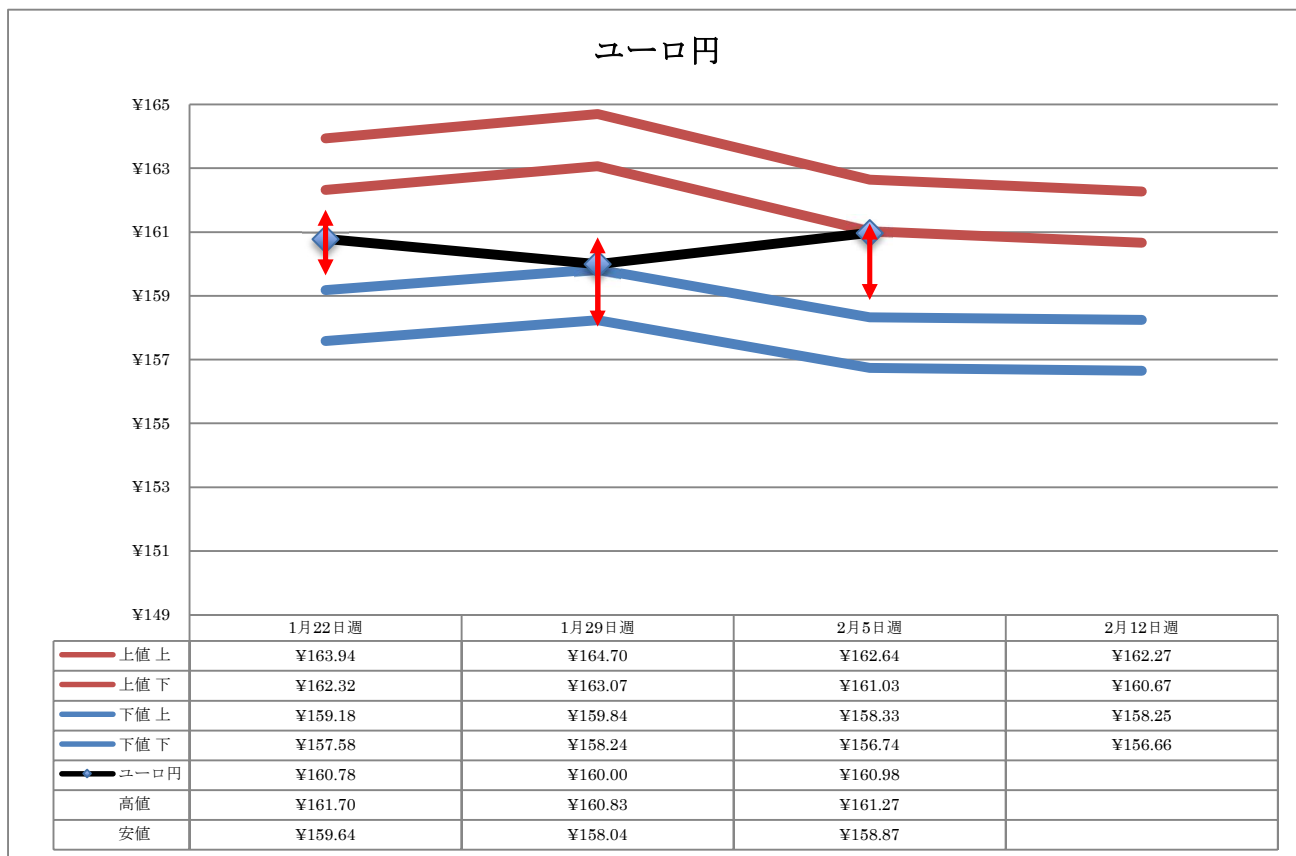


	1月22日週	1月29日週	2月5日週	2月12日週
上値 上	¥150.10	¥151.92	¥150.69	¥151.07
上値 下	¥148.62	¥150.42	¥149.20	¥149.58
下値 上	¥145.50	¥146.85	¥146.15	¥147.18
下値 下	¥144.04	¥145.38	¥144.68	¥145.70
ドル円	¥148.16	¥148.37	¥149.30	
高値	¥148.70	¥148.58	¥149.57	
安値	¥146.64	¥145.88	¥147.62	

ドルユーロ



	1月22日週	1月29日週	2月5日週	2月12日週
上値 上	€ 1.1069	€ 1.1009	€ 1.0990	€ 1.0909
上値 下	€ 1.0960	€ 1.0900	€ 1.0882	€ 1.0801
下値 上	€ 1.0857	€ 1.0795	€ 1.0757	€ 1.0680
下値 下	€ 1.0748	€ 1.0687	€ 1.0649	€ 1.0573
ドルユーロ	€ 1.0847	€ 1.0874	€ 1.0777	
高値	€ 1.0934	€ 1.0899	€ 1.0807	
安値	€ 1.0813	€ 1.0775	€ 1.0723	

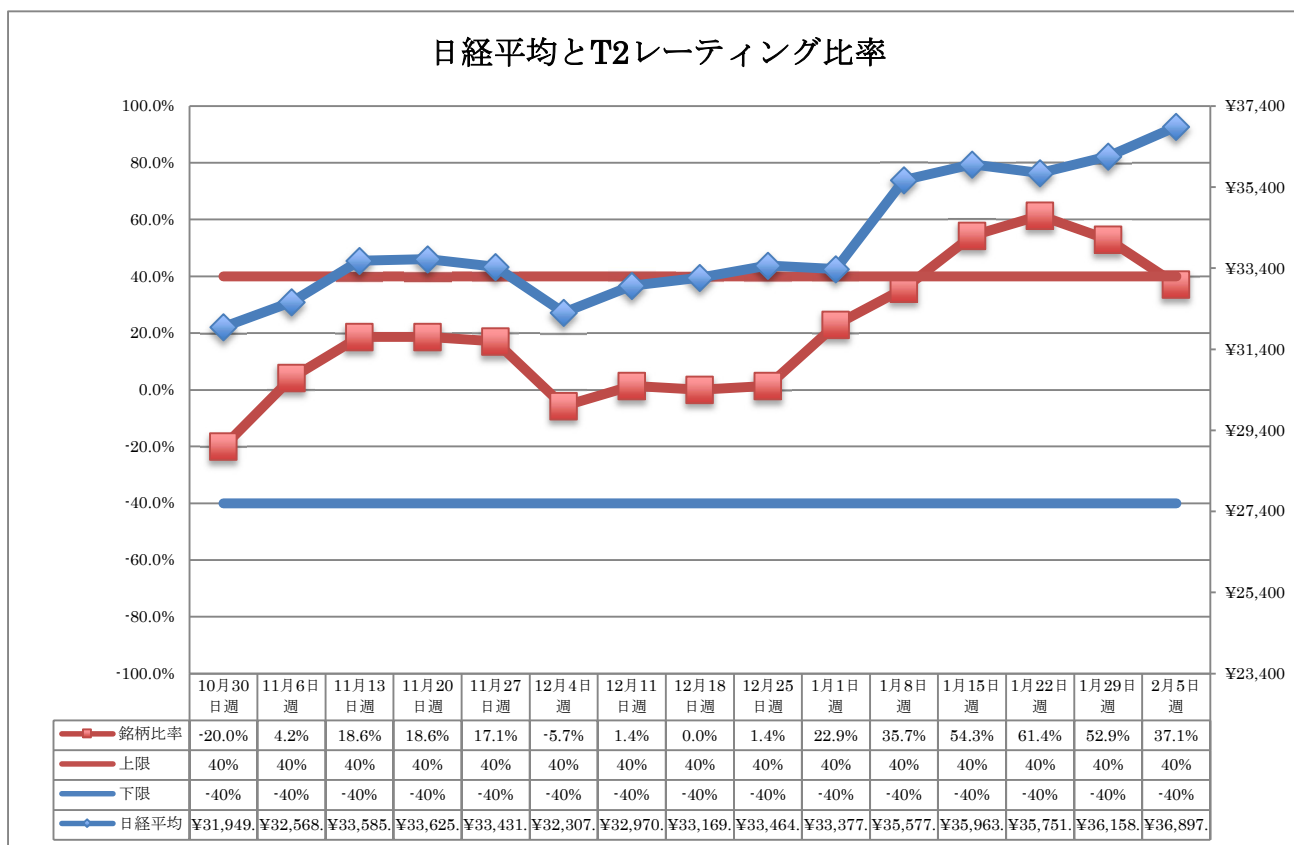


■■■ レーティング変更 ■■■

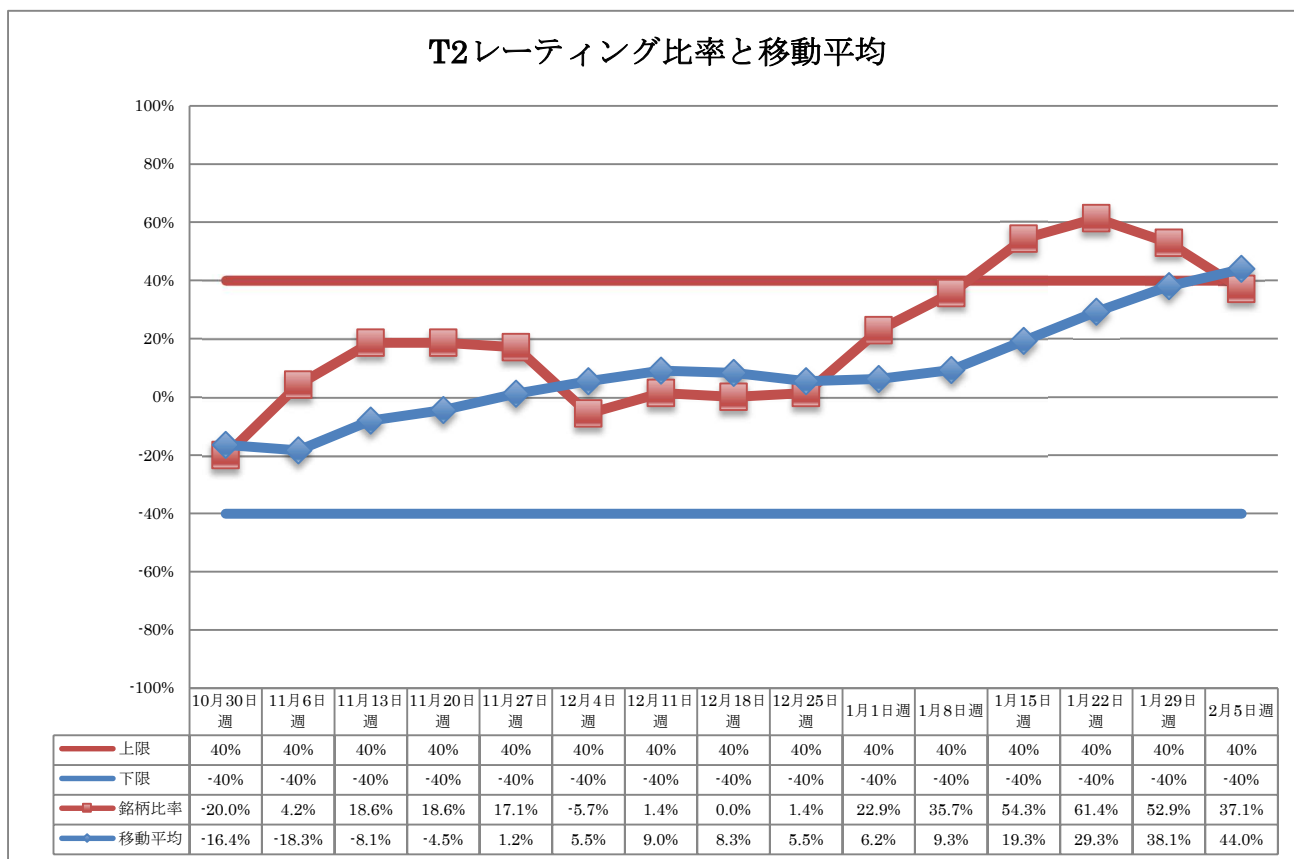
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、24年1月5日週+22.9%→1月12日週+35.7%→1月19日週+54.3%→1月26日週+61.4%→2月2日週+52.9%→2月9日週+37.1%と、実質9週連続プラス圏ですが、23年9月11日週以来、3週連続突破していた「+40%超の上限ゾーン」は途切れました。先週、『同指標が+60%超となったのは23年6月12日週以来で、当時は日経平均が33772円とバブル後の最高値を付けた時期に表れていることから、今回も目先の高値圏を示唆しています。』と指摘しましたが、日経平均は37000円台を突破しています。また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、24年1月5日週+6.2%→1月12日週+9.3%→1月19日週+19.3%→1月26日週+29.3%→2月2日週+38.1%→2月9日週+44.0%と、11週連続プラス圏で、天井を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が23年7月14日週以来、約7か月振りに表れています。ただ、今回がT2開始以来、極めて異常な状態なのかは、「移動平均ベース」が天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに23年7月、続けて2度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破、さらにその後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに3度連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破したためです。歴史的に異常な状態は、過去、日経平均と連動し

ていた TOPIX と新興市場のマザーズ市場(24 年 2 月から東証グロース 250 に名称変更)の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」がリーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回り、過去最低に低迷していることにも表れており、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期以来か、それ以上に酷い状態にも関わらず、不自然な当局の「介入」で「株価指数」だけを吊り上げて経済にお化粧をするバブルを形成していることを示唆しています。実際、2 月 8 日発表された『景気ウォッチャー調査』では、24 年 1 月現状判断 DI が前月差-1.6%ポイント大幅に悪化し、株価との方向は真逆で、乖離はさらに大きくなっています。2024 年は 1 月 1 日の「能登半島地震」の影響で消費マインドが低下したことが原因とのことですが、元首相の田中邸の全焼や羽田空港での航空機の衝突事故など不自然な「火災」が多発する不穏な年の始まりはそれだけが原因ではないことを示唆しているのではないのでしょうか。岸田文雄首相は 1 月 30 日の施政方針演説で、憲法改正について「あえて自民党総裁として申し上げれば(9 月までの)任期中に実現したい」と明言し、そんな中、米疾病対策センター(CDC)が 2 月 5 日、東アジア・太平洋地域を管轄する地域事務所を東京都内に初めて開設。また、昨年 8 月、日経新聞は『世界の防衛大手がアジア事業の重心を日本に移す。英 BAE システムズは年内にアジアの統括機能を日本へ移転し、米ロッキード・マーチンもこのほど同様の対応を終えた。東アジアの安全保障環境の悪化を踏まえ、防衛費を大幅に増やす日本が関連企業を呼び込む。』と報道しています。現在、両企業は日本移転を一旦、保留にしているようですが、一連の流れを見ると、政府は新たな「パンデミック」や「有事」に向けて「緊急事態条項」を含む憲法改正の準備を行っているかのようにも見えます・・。一方、2024 年 1 月 1 日にサウジアラビア、イラン、エチオピア、エジプト、UAE の 5 カ国が新たに BRICS に正式に加盟したことでこれまでの世界秩序は崩壊し始めており、世界的株高の裏では、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくない気を抜けない段階を迎えていることだけは忘れないことです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。